

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 久保内 隆

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	318	—	67	—	58	—	32	—
26年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 32百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	43.05	41.97
26年2月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	1,589	1,410	88.7	1,837.20
26年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,410百万円 26年2月期 一百万円

(注) 平成27年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第1四半期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610	—	97	—	97	—	56	—	74.49
通期	1,377	—	318	—	318	—	193	—	254.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラスト、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	767,500 株	26年2月期	747,500 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	— 株	26年2月期	60,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	744,021 株	26年2月期1Q	370,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策及び日銀による金融政策を背景とした企業収益や設備投資の改善傾向が見られ、景気回復の兆しが見られる一方、個人消費については消費税増税に伴う駆け込み需要と4月以降の反動により不安定な状況であり、先行きが不透明な経済環境となっております。

不動産業界においては、消費税増税の影響から住宅着工戸数が平成26年2月に前年同月比で減少に転じ、そのうち持家着工戸数においては18ヶ月ぶりの減少となりました。その一方、住宅ローン金利の推移は依然として低い水準であるものの、政府施策による税制優遇や補助金制度等の需要喚起策により、需要冷え込みの一巡した後は消費マインドが回復するとの見通しもあります。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては下記の2つのセグメントを基幹事業として不動産取引の安心・安全を下支えするエスクロー機能を果たすべく注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は318,965千円、営業利益は67,168千円、経常利益は58,360千円、四半期純利益は32,028千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業では、消費税増税前の駆け込み需要が見られたものの4月以降の反動により一般消費者における不動産投資マインドが減退し、当社サービス利用者における従量課金システムの利用頻度が想定以上に下回ったこと、更に昨年まで実施しておりましたエスクロー保証サービスが平成25年6月に終了したことから、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146,350千円、セグメント利益は128,305千円となりました。

(BPO事業)

BPO事業では、前事業年度から受託している金融機関の融資関連業務を継続受注したこと及び、受託範囲の拡大に成功したことから増収となりました。また、金銭消費貸借契約等の契約締結事務(クローキング業務)の受託件数が大幅に増加したことも増収に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172,615千円、セグメント利益は35,806千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,589,141千円となりました。

流動資産は1,406,782千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,262,374千円、売掛金119,966千円であります。固定資産は、182,358千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア仮勘定18,700千円、長期預金100,000千円であります。

負債の残高は179,086千円となりました。流動負債は166,958千円となりました。主な内訳は、未払金81,054千円、未払法人税等28,288千円であります。固定負債は固定リース債務のみであり、12,128千円であります。

純資産の残高は1,410,054千円となりました。主な内訳は、資本金268,032千円、資本剰余金382,872千円、利益剰余金759,149千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。これに伴い、平成27年2月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,262,374
売掛金	119,966
仕掛品	4,128
繰延税金資産	7,239
その他	13,157
貸倒引当金	84
流動資産合計	1,406,782
固定資産	
有形固定資産	10,494
無形固定資産	36,517
投資その他の資産	135,346
固定資産合計	182,358
資産合計	1,589,141
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,129
リース債務	8,374
未払法人税等	28,288
賞与引当金	11,455
その他	114,710
流動負債合計	166,958
固定負債	
リース債務	12,128
固定負債合計	12,128
負債合計	179,086
純資産の部	
株主資本	
資本金	268,032
資本剰余金	382,872
利益剰余金	759,149
株主資本合計	1,410,054
純資産合計	1,410,054
負債純資産合計	1,589,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	318,965
売上原価	154,853
売上総利益	164,111
販売費及び一般管理費	96,943
営業利益	67,168
営業外収益	
受取利息	15
受取家賃	70
その他	6
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	36
株式公開費用	8,863
営業外費用合計	8,900
経常利益	58,360
特別損失	
減損損失	2,754
特別損失合計	2,754
税金等調整前四半期純利益	55,605
法人税、住民税及び事業税	27,044
法人税等調整額	3,467
法人税等合計	23,577
少数株主損益調整前四半期純利益	32,028
四半期純利益	32,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,028
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	32,028
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,028
少数株主に係る四半期包括利益	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月27日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が24,840千円、資本剰余金が124,680千円増加、自己株式が49,200千円減少し、当第1連結会計期間末において資本金が268,032千円、資本剰余金が382,872千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,350	172,615	318,965	-	318,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	146,350	172,615	318,965	-	318,965
セグメント利益	128,305	35,806	164,111	96,943	67,168

(注)1. セグメント利益の調整額 96,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失2,754千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。